

オール沖縄からオールジャパンへ！

あなたの思いが

民意を支え、力に変わる。

平和を求める大きな流れの中にあっても、20年以上も前に合意した辺野古への移設が普天間飛行場問題の唯一の解決策と言えるのでしょうか。日米両政府は現行計画を見直すべきではないでしょうか。

民意を顧みず工事が進められている辺野古新基地建設については、沖縄の基地負担軽減に逆行しているばかりではなく、アジアの緊張緩和の流れにも逆行していると言わざるを得ず、全く容認できるものではありません。

「辺野古に新基地を造らせない」という私の決意は県民とともにあり、これからもみじんも揺らぐことはありません。

故・翁長知事のメッセージ（2018年6月23日慰霊の日の平和宣言より）



「名護市瀬高の子どもたち」（2015年8月撮影）

基地返還後の雇用効果

	返還前	返還後	倍率
那覇新都心	168	15,560	93倍
小禄金城	159	4,636	29倍
桑江・北前	0	3,368	皆増
合計	327	23,564	72倍

普天間基地	1,074	34,093	32倍
-------	-------	--------	-----

基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰直後の1972年度には15.5%でしたが、2015年度には5.3%（2305億円）しかありません。一方で、観光収入が県民総所得に占める割合は13.8%（6022億円）です。既に返還された跡地の雇用効果をも、那覇新都心、小禄金城、桑江・北前地区の合計では、返還前が327人に対して返還後は2万3564人と72倍になっています。

基地は経済振興の最大の阻害要因です

発行：2018年11月

引き続き 新基地建設反対への支援をお願いします

[辺野古基金共同代表]

- 石川文洋氏
- 佐藤 優氏
- 菅原文子氏
- 鳥越俊太郎氏
- 宮崎 駿氏
- 呉屋守将氏
- 長濱徳松氏
- 宮城篤実氏

